

# 前半の振り返りと改善策

- 業務量と事務局体制について
  - ・業務量が多いため、兼任ではなく、専任で行う必要がある
  - 医師会職員の増員を行う
  
- アウトリーチと地域情報の収集について
  - ・おおむね、計画通りである
  
- ロードマップに基づく進捗状況について
  - ・おおむね、計画通りである

在宅医療連携拠点推進事業における事業計画(瀬戸組医師会)

項目	活動	事業内容	目的	具体的取り組み	2014.01	2014.02	2014.03	2014.04	2014.05	2014.06	2014.07	2014.08	2014.09	2014.10	2014.11	2014.12	2015.01	2015.02	2015.03	
A	事務局の体制作り	瀬戸組医師会連携推進協議会(仮)設立 瀬戸組医師会連携推進協議会実行委員会の設立		2月10日実行委員会を組織し、その活動を半年以上(協議会を組織し)協議する。会費を以下月以降の負担とする。 在宅医療・介護連携に関する運用方法 在宅医療者層別に対する多職種による連携方法 3030医師、3030地域別の人材集約 瀬戸組、高松地区における医療・介護の連携 3030医師ネットワークを介したケアカンファレンスの開催 在宅医療に専ら人材への職種別育成の検討																
	医療・福祉の連携	連携病院との連携 瀬戸介護事業推進協議会との連携 高松地区介護サービス事業者連合会との連携		3030医師フォーラム、協議会、医療・福祉資源マップ(福祉の医療マップの充実)やパンフレットによる在宅医療・介護に関する地域住民への普及啓発活動を実施する。																
C	連携プロセスの推進1	在宅医療従事者の負担軽減支援		ケアカンファレンス実施方法、内容等検討。 2014年以降はケアカンファレンス実施前週、3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 2014年以降は在宅医療連携推進委員を担任。																
	連携プロセスの推進2	多職種連携・体制構築		ケアカンファレンス実施方法、内容等検討。 2014年以降はケアカンファレンス実施前週、3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 2014年以降は在宅医療連携推進委員を担任。																
E	連携プロセスの推進3	人材育成の推進とレスポンスサービスの実施		3030医師の確保及び人材育成の推進 3030医師の確保及び人材育成の推進 3030医師の確保及び人材育成の推進																
	連携プロセスの推進4	在宅医療従事者の負担軽減支援		ケアカンファレンス実施方法、内容等検討。 2014年以降はケアカンファレンス実施前週、3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 3030医師が在宅医療連携推進委員を担任。 2014年以降は在宅医療連携推進委員を担任。																
F	研修の推進1	医療・介護従事者への啓蒙普及		3030医師人材育成前立企業 3030医師人材育成前立企業、人材育成前立企業の上昇・卒業を目指す																
G	研修の推進2	住民意識の啓蒙と人材育成		3030医師に専ら人材育成前立企業 3030医師に専ら人材育成前立企業、人材育成前立企業の上昇・卒業を目指す																

皆様に知ってほしい！

## 当地域の特徴的な活動

○各会議の回数、在宅医療件数（1月～10月）

在宅医療介護連携推進協議会 全体会議 2回

実行委員会 5回

連携推進部会 6回、広報部会 7回、研修部会 6回

ネットワーク部会 6回

その他研究会等

○研修、講座等

市民フォーラム 3月8日（参加者：216名）、9月27日（参加者：181名）

研修会 11月29日開催予定



在宅医療介護連携推進協議会



市民フォーラム

# 小児在宅医療提供体制の取り組み

## ○地域資源の把握

障害児者の方々に「医療」に関するアンケートを実施(回答者:262名)

小児在宅医療が対応可能な訪問看護ステーションの調査(5施設)

小児在宅医療のレスパイト受け入れ可能病院のアンケート調査(1施設)

## ○意見交換会の開催

在宅医療を考える会(重症身体障害児(者))を開催(8/30) 参加者:97名

## ○研修会の開催

在宅医療従事者を対象に小児在宅医療に関する研修会を開催予定(今年度中)

# 来年度に向けて

**平成27年度以降は、瀬戸旭医師会の活動圏域である瀬戸市、尾張旭市の2市が、瀬戸旭医師会による事業継続を検討中**

※現状における活動案

医師会が中心となり行う活動

- 在宅医療介護連携推進会議、実行委員会、各部会を定期的に行う
- 在宅医療介護関係者に対し、研修会を実施する
- もーやっこネットワークの活用等により関係者が情報を共有する
- 在宅医療介護連携の活動を通じ、関係者が顔の見える関係を構築する
- 広報・講座等により、市民に「在宅医療・介護」を周知する
- 退院カンファレンスに多職種が参加し、在宅医療支援体制を調整する
- 在宅医療をがん患者以外の様々な状態にも適用できるように研究する

自治体が中心となり行う活動

- 瀬戸市・尾張旭市の地域ケア会議に医療関係者が参加するなど、地域包括ケアシステムが広がるよう、医療・介護・地域の連携を進める<sup>13</sup>

## 将来に向かって見えてきたもの

=『地域包括ケアシステム』の構築=

当地域は、平成26年1月から在宅医療・介護連携による地域ケアシステム構築を開始した。最初に挙げられた課題は、

まず、①在宅医療連携体制をいかに作り上げるか

②地域における介護連携をいかに作り上げるか

そして、③在宅医療と介護をいかに連携・融合させるか いずれも初めてのことばかりでした。この在宅医療・介護連携こそ、高齢社会において地域住民の生活を支える重要なものと位置づけられる。

そして、連携は、より効果的な在宅医療や介護を支え、向上させることです。

まさに住民が自分の住んでいる地域で生活続けることを支え、人生を全うできることにつながります。

さらに、医療や介護を必要とする住民であっても、近隣(地域)の友人、仲間、町内、民生委員など地域福祉を支える方々との交流を切れることなく推進することで、人として尊厳を持った生活、人生を支える土台となること見えてきました。

これこそ『地域包括ケアシステム』が目指すことであると確信できました。

すなわち、在宅医療・介護の連携は『地域包括ケアシステム構築』の土台となります。

## 在宅医療・介護連携を支える強い味方

愛知県にお願い(要望)します。

国も県も市町村も、行政は縦割りです。しかし、市町村は最後の現場であり、各制度や支援を執行する現場はひとつです。⇒ 各種制度や支援の対象となる住民は1人です。在宅医療が医政局、介護は老健局、それぞれの立場、役割があることは理解しています。しかし高齢社会で住民の福祉の向上を目指し乗り越えていくには、横の連携が不可欠です。→国においても『健康づくり推進本部』を立ち上げるなどしています。市町村の現場に近く、身近で頼りになる『県』こそ、横の連携による体制を整備していただきたい。

まず、在宅医療関係部署と介護関係部署の一体的な業務の推進をお願いします。

これこそ、現場の市町村が動き出す「きっかけ」となり「糧」となります。

市町村現場は、方向性や手法、財源、制度などの整合性がとれず混乱しています。

まずは、平成30年度を目標とした各種取り組みの加速化を図ることも重要となります。

我が国が『地域包括ケアシステムの構築』を目指すのであれば、国、県、市町村行政が一体的に運営されなければ構築はできないと考えます。

◎愛知県は、市町村にとって『強い味方』です。

# 問い合わせ先

## 一般社団法人 瀬戸旭医師会

担当者 : 吉村  
Mail : [isikai@setoasahi.com](mailto:isikai@setoasahi.com)  
TAL : 0561-84-1155  
FAX : 0561-84-5776

住所 : 〒489-0929 瀬戸市西長根町10番地

瀬戸旭もーやっこネットワーク : <http://p-setoasahi.nu-camcr.org/cms/>

